衆議院予算委員会ニュース

平成 22.11.15　第 176 回国会第 9 号

11 月 15 日（月）、第９回の委員会が開かれました。

１　平成 22 年度一般会計補正予算（第１号）
　　平成 22 年度特別会計補正予算（特第１号）
　　平成 22 年度政府関係機関補正予算（機第１号）
・菅内閣総理大臣、片山総務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大畠経済産業大臣、馬淵国土交通大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣(内閣官房長官)、自見国務大臣(金融担当大臣)、海江田国務大臣(経済財政政策担当)及び政府参考人に質疑を行いました。
・北澤防衛大臣及び仙谷国務大臣（内閣官房長官）から発言がありました。
・質疑を終局しました。
・武部勤君外２名（自民）及び浅尾慶一郎君（みんな）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
・平成22年度補正予算３案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議２件に対し、金森正君（民主）、小里泰弘君（自民）、遠山清彦君（公明）、笠井亮君（共産）、服部良一君（社民）、浅尾慶一郎君（みんな）及び下地幹郎君(国民)が討論を行いました。
・武部勤君外２名（自民）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
　（賛成―自民　反対―民主、公明、共産、社民、みんな、国民）
・浅尾慶一郎君（みんな）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
　（賛成―みんな　反対―民主、自民、公明、共産、社民、国民）
・平成22年度補正予算３案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
　（賛成－民主、社民、国民　反対－自民、公明、共産、みんな）

（質疑者及び主な質疑内容）

小　林　興　起君（民主）

・インドネシア林業省の高等専門学校の学生を我が国において研修生として受入れ、山林で技術の勉強をするなどの交流を行うことについて、鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。
・景気がまだ回復していない状況の中、今年度末で中小企業金融円滑化法が失効するが、延長の見通しについて政府の見解を伺いたい。
・今回の補正予算成立の重要性について、総理の所見を伺いたい。

下　地　幹　郎君（国民）

・不景気の状況においては、政府が未来に向けた種まきをすることが重要である。菅内閣総理大臣は、平成 22 年度補正予算のなかで、どの項目が我が国の将来の成長につながるものであると考えているか。

山　本　幸　三君（自民）

・衝突ビデオ映像については、海上保安大学校の共有フォルダ上において、海上保安庁の職員が制限なく閲覧できたのではないか。
・馬淵国土交通大臣が 10 月 18 日に情報管理の強化を指示したにもかかわらず、衝突ビデオ映像が流出してしまった理由は何か。
・衝突ビデオ映像流出に係る責任について、馬淵国土交通大臣はどのように認識しているのか。

柴　山　昌　彦君（自民）

・乗組員による衝突ビデオ映像流出を踏まえ、情報管理の強化について、アクセス制限やシステム変更を行う必要があったのではないか。
・衝突ビデオ映像の国会提出の際に付した要望書の内容について、馬淵国土交通大臣は認識していたのか。また、仙谷内閣官房長官は閣僚へ要望書の内容を閣僚に周知していたのか。

富　田　茂　之君（公明）

・馬淵国土交通大臣は、尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突ビデオの管理について、前原前国土交通大臣からどのような引継ぎを受けたのか。
・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定利益剰余金の使途については、財務省と国土交通省が、各々の主張の根拠を明らかにした上で、予算委員会の場で議論するべきではないか。
・「がん対策推進協議会」が、政府のがん対策に積極的に関与できるよう、その運営を見直すべきであると考えるが、政府の見解を伺いたい。

笠　井　　亮君（共産）

・景気対応緊急保証は中小企業の資金繰り支援として大いに役に立っていると考えるが、平成23年度においても引き続き実施すべきと考えるが、いかがか。
・現下の新卒者の雇用状況にかんがみれば、大学・政府・経済界の３者による協議や早期化・長期化する採用活動への対策等は喫緊の課題と考えるが、いかがか。

服　部　良　一君（社民）

・11月上旬に上京した名護市長と、政務三役が誰も面会しなかったことについての、11月10日の予算委員会における質問に対する菅内閣総理大臣の答弁は謝罪・陳謝の意を表したものなのか。
・高速増殖炉に関してはフランス等において見直しが進んでいる。トラブルが続発した我が国のもんじゅについても存続又は見直しの判断をすべき時が来ているのではないかと思うが、いかがか。

浅　尾　慶一郎君（みんな）

・過去の発言にかんがみ、人事院勧告以上の国家公務員の給与削減を実現できない場合の責任について菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
・設備投資の償却期間を自由に設定できる自由償却付き投資減税の導入について野田財務大臣の所見を伺いたい。